投資その他の資産の取得による支出	△	729,985
投資その他の資産の回収による収入		734,640
定期預金の預入による支出	△	27,585,987,751
定期預金の払戻による収入		26,687,658,031
施設費による収入		7,089,056,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	4,273,696,512
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△	175,382,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	175,382,345
Ⅳ　資金に係る換算差額		—
Ⅴ　資金増加額	△	1,137,230,436
Ⅵ　資金期首残高		17,620,939,949
Ⅶ　資金期末残高		16,483,709,513

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		918,532,891
当期総損失	918,532,891	
Ⅱ　積立金振替額		117,959,245
教育研究・福利厚生・地域貢献充実積立金	117,959,245	
Ⅲ　利益処分額		
積立金		1,036,492,136

行政サービス実施コスト計算書

（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費		79,795,184,205	
一般管理費		5,200,909,642	
財務費用		14,551,322	
雑損		4,560	
臨時損失		402,797,069	85,413,446,798
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	△	11,647,610,241	
入学金収益	△	1,011,147,800	
検定料収益	△	337,690,400	
講習料収益	△	6,960,570	
受託研究等収益	△	835,667,510	
受託事業等収益	△	555,917,692	
寄附金収益	△	952,675,444	
資産見返運営費交付金等戻入	△	174,508,275	
資産見返寄附金戻入	△	186,215,139	
財務収益	△	39,646,373	
雑益	△	537,083,658	
臨時利益	△	85,293,011	△ 16,370,416,113
業務費用合計			69,043,030,685
Ⅱ　損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		9,168,565,185	
損益外固定資産除却相当額		441,994,093	9,610,559,278
Ⅲ　損益外減損損失相当額			6,175,731
Ⅳ　引当外賞与見積額			161,726,390
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			△ 1,498,922,444
Ⅵ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		124,443,654	
政府出資の機会費用		3,483,291,591	3,607,735,245
Ⅶ　（控除）国庫納付額			—
Ⅷ　行政サービス実施コスト			80,930,304,885

注　記　事　項

（重要な会計方針）

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職手当等の特殊要因経費は、文部科学省が指定する費用進行基準を採用している。

また、特別教育研究経費については、文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	８～50年
構築物	10～50年
船舶	７～14年
車両運搬具	５～７年
工具器具備品	３～15年

なお、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。